

令和2年度重点目標に対する実績と自己評価について

人格と知識・技術・行動力を備えた農業後継者や地域農業の振興に寄与する優れた人材を育成するため、次の3点を重点目標に据え、学生及び研修生を教育した。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 実践的農業技術・知識の習得支援の強化2 魅力ある大学校づくりの推進3 県民の要望に応える農業研修システムの整備 |
|---|

1 実践的農業技術・知識の習得支援の強化

【目 標】

より実践的な農業技術や優れた経営感覚が習得できるよう学習科目内容の充実を図り、学生個々の資質を高めていく必要がある。また、情報化、国際化が進展する中、それらに柔軟に対応できる能力の習得・向上に向け、高度な教育や授業の充実に努めていく。

昨今は農業法人就農を志向する学生が多く、次いで農業関連企業・団体への就職、自営就農の順となっていることや、人数は少ないものの四年制大学への編入希望等進路が多様化している。これらを踏まえ、早期に卒業後の進路を定めるように指導するとともに、キャリア形成を意識させながら学生の志望を叶えるための学習機会の設定と志望実現のための支援の充実強化を図る。

(1) 教務部教務班

- ・学習科目の見直し等によるカリキュラムの強化
- ・高度な教育や授業の充実
- ・志望をかなえるための学習機会の設定と支援の強化

(2) 水田経営学部

- ・キャリア形成プログラム等における効果的な学習による資質の向上
- ・進路希望に応じた適切な支援

(3) 園芸学部

- ・関連産業に寄与する効果的な学習の推進
- ・進路希望に応じた適切な支援
- ・総合的な販売学習の支援

(4) 畜産学部

- ・試験場職員との協力による知識・技術の習得支援
- ・畜産関係機関、団体等との協力による実践的学習の実施
- ・各種資格の取得指導、支援

- ・ 希望に応じた適切な支援

(5) アグリビジネス学部

- ・ 関連産業に寄与する効果的な学習の推進
- ・ 進路希望に応じた適切な支援
- ・ 総合的な販売学習の支援

【実績】

入校式を実施した後、年度当初は新型コロナウイルス感染症対策として休講措置を執り、6月から3密回避（教室から講堂への会場変更、視察時のバス増便、寮生の一人部屋化など）、検温、手洗いの徹底等新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの再開となった。再開以降は先進農業体験学習や夏休みの短縮、連休を利用した集中講義等カリキュラム変更を臨機応変に行ない、後期にはほぼ例年通りの授業を実施することができた。

農林水産省の新型コロナウイルス感染症対策である「農業労働力確保緊急支援事業」を活用し、スマート農業関連機器類の導入が進み、各学部の授業の中で先進的な技術を学ぶ体制が整備された。

進路指導では、令和2年2月に開催した職場研究の場である「農の仕事研究セミナー」を皮切りに計画的な面談や情報提供、7月の「農業法人セミナー」等を通して、早期の進路決定を支援した結果、令和3年3月31日現在で卒業生50名中48名の進路が決定するとともに、雇用就農を含む就農率は62%（31名）となった。

(1) 教務部教務班

<学習科目の見直し等によるカリキュラムの強化>

- ・ コロナ対策として、従来の教室ではなく、農業・園芸総合研究所講堂をメインの教室として活用し、ソーシャルディスタンスを確保しながら授業を行なった。
- ・ 視察研修などマイクロバスでの移動する際は、定員の半分程度の人数で実施し、2回転で見学したり、バスを増やしたりと工夫をしながら実施した。
- ・ 大型特殊免許（農耕用含む）31名、大型けん引免許（農耕用）19名、危険物取扱者免状（乙種第四類）6名が合格している。新型コロナウイルス感染拡大防止のため講義が延期となっていたフォークリフト運転技能者（9月）及び溶接（7月）の講義は5月の連休等を利用し集中講義を行ないフォークリフトで45名、溶接でガス溶接27名、アーク溶接30名が資格を得ている。

<高度な教育や授業の充実>

- ・ 令和元年に続き「農学基礎実習」（1年生）の授業の一環として「鳥獣害対策」（12月2日）の授業を実施した。農業系高校5校（高校生3校16名、高校教諭5校7名）が参加し、被害状況や害獣の生態・対策、狩猟免許取得に向けた知識などを学んだ後、実際に模擬銃、箱罾、くくり罾、電気柵の設置等を体験した。令和2年度の試験を希望する学生が1名いたが、申込日が学校行事と重なり、受験できなかった。
- ・ 令和元年度から1年生を対象に始めた「GAP講座」（10月12～13日、12月21日）については新型コロナウイルス感染症防止対策のため高校生等の参加は見送ったが、講義と認定

農場（松島町 マキシマファーム）の視察を行い、GAPの基礎的な知識を習得することができた。

＜志望をかなえるための学習機会の設定と支援の強化＞

- ・先進農業体験学習では、東松島市の3法人で学習する学生4名が前年に続き、市の新規就農者技術習得管理施設「あおみな」を利用し、石巻圏域居住者以外の学生派遣が実現できた。
- ・国語力向上の一環として、1年生全員が「約束エッセイ大賞」や「毎日農業記録賞」へ応募し、毎日農業記録賞では5名が入賞（優良賞1名仙台支局長賞4名）した。また、1月の東日本農業大学校等プロジェクト発表・意見発表会（宮城県開催。記録動画による審査）に5名が出場したが、全国大会への選出には至らなかった。
- ・令和元年度から始めた「農の仕事研究セミナー」（1年生対象）では農業法人（5社）、農業関係団体（4社）、農業関連民間企業（5社）を招き業務内容について話をうかがい、学生の進路決定の一助となった。
- ・令和2年度で5回目の開催となった「農業法人セミナー」には23法人が参加し、うち7法人に8名の就職が決まった。

（2）水田経営学部

＜キャリア形成プログラム等における効果的な学習による資質の向上＞

- ・プロジェクト課題に必要な水稻の生育調査手法等の資料作成、配布、説明を行い、科学的な視点での取り組みができるよう指導を行った。
- ・「農業労働力確保緊急支援事業」を活用し、ドローン、検査機器等を導入し、スマート農業を学ぶ機会を創出できた。
- ・JGAP認証（玄米）に取り組み、令和3年2月19日に認定されました。

＜進路希望に応じた適切な支援＞

- ・綿密な面談を行い、キャリア形成プログラムの組み立てや、卒業後の方向性について情報交換を行った結果、15名すべてが卒業単位を取得し、進路を決定できた。

（3）園芸学部

＜関連産業に寄与する効果的な学習の推進＞

- ・花きや果樹専攻では先進地視察や市場見学が実施できた。
- ・「農業労働力確保緊急支援事業」を活用し、自走式防除機を導入、スマート農業を学ぶ機会を創出できた。

＜進路希望に応じた適切な支援＞

- ・1年生の段階から自主的な作物管理と当番制による農場管理を徹底して実践した結果、基礎的で実践的な栽培管理技術の習得が図られた。
- ・個別面談を2年生で5回、1年生では4回実施し、早期から資格取得と卒業後の進路についての情報交換を行った結果、学生の進路は就農（雇用就農含む）9名、農業団体及び農業関連民間企業等6名と多くの卒業生の進路が決定した。

＜総合的な販売学習の支援＞

- ・ぷちファームは新型コロナウイルス感染防止対策としてドライブスルー方式での販売を実

施した。昨年から名取市と共同で始めた「ぷちぷちファーム」は6月～12月に月2回程度で園芸品目を中心に農産物販売を行った。これらにより総合的な販売体験を学ぶことができた。

(4) 畜産学部

<試験場職員との協力による知識・技術の習得支援>

- ・新型コロナウイルスの影響で講義・実習の開始が約1か月遅れたが、試験場職員との連携によりほぼ例年通りの内容で実施できた。しかし視察研修等は新型コロナの影響で計画どおり実施できなかった。
- ・授業「家畜生産特論」についても試験場職員の協力で実施できた。
- ・「農業労働力確保緊急支援事業」を活用し、分娩監視カメラシステム、発情検知器、動物用超音波画像診断装置等を導入、スマート農業を学ぶ機会を創出できた。

<畜産関係機関、団体等との協力による実践的学習の実施>

- ・関連団体と連携により肉牛・乳牛の審査手法等の講義を実施できた。

<各種資格の取得指導、支援>

- ・削蹄の授業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施が危ぶまれたが、全国関連団体との連携により開催し、10名全員が2級認定削蹄師を取得できた。
- ・人工授精師の講習会は8名が受講し、7名が資格を取得できた。

<希望に応じた適切な支援>

- ・インターンシップである就業体験研修を5名が実施、うち3名がインターンシップ先に就職した。
- ・面談を通じて進路の意向を確認の上、就農、就職、国内研修といった希望に合わせ丁寧な情報提供を行った結果、卒業生10名全員の進路が決定した。

(5) アグリビジネス学部

<関連産業に寄与する効果的な学習の推進>

- ・農産物だけでなく、水産物といった地域資源の活用を図る課題に2年生全員が卒業研究として取り組んだ。特に水産物では試験研究機関、団体、民間企業等と連携しながら課題解決に取り組んだ学生もいた。
- ・「農業労働力確保緊急支援事業」を活用しCAS冷凍庫や味噌加工機器を導入、青果物や加工品の保蔵、味噌のライン製造に関して学ぶ機会を創出できた。

<進路希望に応じた適切な支援>

- ・進路に応じた試験対策、面接対策を行い全ての学生の進路を早期に決めることができた。

<総合的な販売学習の支援>

- ・販売イベントの中止や休止が多かった中、当校主催の直売会「ぷちファーム」、 「農大市（農大祭を飲食なし直売のみに変更）」を通じて販売を行い、アンケート等卒業論文に必要なデータ収集を実施することができた。

(表1) 令和2年度卒業者の進路状況

(令和3年3月31日現在)

学 部	学生数	就 農					就 職						進学	未定 その他
		自営 就農	農業 法人 就農	研修後 就農	就農 計	就農率 (%)	公務員 (臨時含 む)	農業 団体	民間企業		就職 計	就職率 (%)		
									農業関連	他産業				
水田経営	15	5	7	0	12	80	0	0	3	0	3	20	0	0
園 芸	17	1	6	2	9	53	1	2	3	0	6	35	0	2
畜 産	10	1	6	2	9	90	0	0	0	1	1	10	0	0
アグリビジネス	8	1	0	0	1	13	0	4	0	2	6	75	1	0
計	50	8	19	4	31	62	1	6	6	3	16	32	1	2
令和元年度	46	4	33	0	37	80	0	3	2	2	7	15	0	2
平成30年度	39	4	18	2	24	62	0	3	6	4	13	33	0	2
平成29年度	45	5	16	3	24	53	1	5	10	4	20	44	1	0
平成28年度	47	4	20	3	27	57	2	8	6	1	17	36	2	1

【自己評価】

本校の教育方針と授業内容、進路支援への評価は、昨年に続き学生・教職員ともに高い。特に、学習内容や成績評価、教職員の学生への相談体制、進路に関する指導等は、学生から高い評価を得ている。

一方、最先端技術の取得や実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムの見直しや、それに伴う教職員の資質向上、能力強化への取り組みについての教職員の評価は低い状況が続いている。今後も学生や進路先のニーズに応じたカリキュラムの見直しを図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で受講できなかった教育センター等での学生指導能力の向上に向けた研修への積極的な参加、新たな技術、指導方法等の習得機会の強化などを通して、教職員の指導能力の強化を図っていく。

令和2年度の卒業生は50名中、自営就農（8名）、雇用就農（19名）を含め、48名の進路が決定した。今後も、学生一人一人の希望が実現できるよう、よりきめ細かい指導に努めていくとともに、1年生では個別面談や「農の仕事研究セミナー」等を通じて、2年生では「農業法人セミナー」やキャリア形成プログラムを通じて早期の進路決定を誘導する。

2 魅力ある大学校づくりの推進

【目 標】

現在1学年の定員は55名であるが、平成30年度の入校生は47名、平成31年度（令和元年度）は53名、令和2年度は50名となっており、地道な学生募集の成果が現れてきている。今後も安定的に入校生を確保していくためには、これまで実施してきた学生募集活動の継続実施を基本に、新たな情報発信の方法を工夫しながら、県内外の高校生や進路指導職員等に対し本校の魅力と教育内容について周知を徹底していく。

施設等の老朽化については、中期的な修繕計画のもと予算を確保しながら修繕や更新を実施し、学習環境や生活環境の整備に努めていく。また、学校運営については、新型コロナウイルス等感染症対策等を講じ、関係者の意見や評価を取り入れながら教育体制の充実を図り、魅力ある大学校づくりを推進する。

(1) 教務部学生班

- ・学校施設，設備の充実

(2) 教務部教務班

- ・農大の情報発信と学生募集の推進
- ・多彩で豊かな教育体制と充実した学校生活への支援体制の構築
- ・新型コロナウイルス等感染症対策を見据えたオンライン授業の試行

【実績】

設備等を計画的に修繕するために必要な予算の確保に努め，老朽化している施設・設備等の修繕を行った。

特に令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策による農林水産省の「農業労働力確保緊急支援事業」により，web環境の改善を実現することができた。その情報機器を活用してweb授業やプロジェクト発表・意見発表会の別会場への配信等が実現できた。

併せて，学校生活，寮生活等での新型コロナウイルス感染症対策を徹底した結果，令和2年度は学生，職員に感染者は発生しなかった。

また，前年同様の募集活動を実施するとともに，学校教育と学校生活の充実に向け，魅力ある大学づくりにも力を入れた。

(1) 教務部学生班

<学校施設，設備の充実>

- ・施設では名取教場現場教室空調，箕輪寮の浴室，鉄骨ハウスの二層カーテン，トラクターコースや古川教場格納庫の修繕等を行なった。
- ・設備では貨物自動車，パイプハウス，計測機器等の整備を実現できた。
- ・「農業労働力確保緊急支援事業」により教室，寮のWi-Fi環境の整備，webカメラ・マイク，大型モニター，配布用PCタブレット等の導入，農産加工棟に空気清浄機の導入を行なった。

(2) 教務部教務班

<農大の情報発信と学生募集の推進>

- ・各入校試験前（推薦・前期・後期）に学校訪問（60校のべ90校）を実施した。また，県内の高校105校，県外の農業高校（1都9県※岩手，秋田，山形，福島，栃木，神奈川，埼玉，奈良，香川57校）にオープンキャンパスの案内を送付した。学校訪問では新型コロナウイルス感染拡大による休校等の影響で高校生の進路決定時期がずれ込み，当校への進学が捉えにくい状況だった。
- ・オープンキャンパスは8月1日，4日，5日午前・午後に分けて5回開催した。高校3年生のみを対象に実施し，高校生36名，保護者24名が参加した。
- ・楽天命パーク宮城での学校PRの放映のほか，積極的に広報活動に努めた結果，河北新報，毎日新聞，日本農業新聞等での農大生紹介や授業の様子について取材があった。
- ・県内を中心とした高校28校からの要請を受け進路ガイダンスや模擬授業等に職員を派遣し，208名の生徒に対して本校のPR活動を行った。なお，新型コロナウイルス感染拡大に伴い2校（のべ4校）が中止，5校がweb開催となった。

<多彩で豊かな教育体制と充実した学校生活への支援体制の構築>

- ・県教育委員会主催の研修（発達障害教育研修，生徒指導スキルアップ研修等）に職員派遣を予定していたが，新型コロナウイルス感染拡大に伴い，研修対象の絞り込みが行なわれ，参加できなくなった。
- ・保健室の養護職員から学生の生活指導，健康診断書に基づく健康管理個別指導がなされている。特に今年度は保健室だよりの中で新型コロナウイルス感染症対策の徹底を呼びかけ，健全な学生生活実現の一助となっている。

<新型コロナウイルス等感染症対策を見据えたオンライン授業の試行>

- ・「農業労働力確保緊急支援事業」で導入した機器を活用し，web 授業の実施，校内プロジェクト・意見発表会の別会場への配信などが実現できた。

(表 2) 令和 3 年度入校生募集状況

学部	募集定員	推薦入校試験(10月)			一般入校試験(前期 12月)			一般入校試験(後期 2月)			合格者数
		志願者	受験者	合格者	志願者	受験者	合格者	志願者	受験者	合格者	
水田経営	15名	5名	5名	5名	1名	1名	1名	1名	1名	0名	6名
園芸	15名	14名	13名	13名	3名	2名	2名	1名	1名	1名	16名
畜産	15名	8名	8名	8名	1名	1名	1名	1名	1名	1名	10名
アグリビジネス	10名	4名	4名	4名	2名	2名	2名	3名	2名	2名	8名
計	55名	31名	30名	30名	7名	6名	6名	6名	5名	4名	40名

◆ 自己評価

学生募集について，例年通り，多様な広報活動（学校訪問，進路ガイダンス，オープンキャンパス，楽天生命パーク宮城での学校PRの放映，日本農業新聞での農大生紹介等）に精力的に取り組んできており，職員の評価も高い。

しかし，令和3年度の志願者数は44名（前年56名），合格者は40名（前年53名）と専修学校化した平成21年以降で最低となった。令和2年度の活動を再点検し，情報発信に新たな工夫を重ねながら学生募集活動を図り，定員確保に向け一層努力していく。

学校施設については，計画的な更新が進められてはいるものの学生，教職員ともに評価は低い状況が続いている。「農業労働力確保緊急支援事業」でスマート農業関連機器の導入や，情報関連機器類等の導入で先進技術を学ぶ環境やweb環境は整備されつつあり，今後これらを活用したカリキュラムや連絡システム等を検討していく。今後も快適な教育環境づくりのため，計画的な整備を続けていく。

3 県民の要望に応える農業研修システムの整備

【目標】

県民は食の安全・安心の観点や農的な暮らしへの欲求などから農業に対して様々な興味や関心を持っており，自らが農業生産に関わることへの要望も高まっている。

また，農業法人への就業や新規参入等の希望者の増加に応じて，農業機械の操作・管理に対する技能習得の要望が高まっていることから，習熟レベルに応じた農作業技術の研修や最新の栽培技術や営農情報の提供を行いながら，様々な研修を効率的に実施していく。

(1) 教務部研修班

- ・農業者研修の情報発信と研修生確保に向けた取組み強化
- ・ニューファーマーズカレッジ研修（農業チャレンジクラス、農業マスタークラス）の充実度アップ
- ・ニーズに対応した農業機械研修の実施

【実績】

研修案内パンフレットやホームページのリニューアルにより研修生募集に努めたが、令和2年度の受講生は減少したものの、令和3年度の受講希望者は一転して増加している。

受講生には経験や知識に応じて段階的に無理なく技術が習得できるよう、細やかな指導を行った。

農業機械研修は研修方式を変更するなどして臨時的研修会を開催し、道路運送車両法の運用見直しに伴う大型特殊免許(農耕用)の取得ニーズの高まりに伴い倍増した受講要望に応えることができた。また、新たな農業機械の導入により、研修用の農業機械が増加したことから運転操作等の技術習得を効率的にできるようになった。

(1) 教務部研修班

<農業者研修の情報発信と研修生確保に向けた取組み強化>

- ・就農希望者等を対象に野菜栽培の実践的な知識や技術を1年間学ぶニューファーマーズカレッジでは、ホームページでの情報発信に加え、宮城県が作成した就農希望者向けPR動画での紹介を実施できるようになった。研修希望者に対して見学を受け入れ、研修内容の説明とほ場案内を行った。
- ・令和2年度は初級25名、中級6名、マスタークラス4名の計25名と少ない受講者となった。しかし、令和3年度は初級45名、中級16名、マスタークラス16名計77名の受講申し込みがあった。

<ニューファーマーズカレッジ研修（農業チャレンジクラス、農業マスタークラス）の充実度アップ>

- ・農業チャレンジクラスは講義と実習を組み合わせ基礎力の向上に努めた。受講生の評価（アンケート）は受講満足度が10点満点で初級8.9（前年8.9）、中級8.7（前年8.8）で前年同様高い評価であった。
- ・農業マスタークラスではパイプハウスと露地による野菜の生産・出荷実習に加え、農業機械研修を行い、実践力の向上に努めた。また就農に向けて営農計画の作成についても指導を行った。受講満足度は10点満点中7.0であり、マスターコース受講者4名全員が自営就農した。

<ニーズに対応した農業機械研修の実施>

- ・農業者の大型特殊免許(農耕用)等の取得を支援する農業機械研修のうち大型トラクター基礎研修、当初予定していた6回に加え臨時研修を9回開催し107名（前年度54名）が受講、けん引研修は当初計画2回に加えと臨時2回を開催し22名（前年度23名）が受講した。
- ・「農業労働力確保緊急支援事業」を活用し、リモコン式草刈り機、直進アシスト付きトラク

ターを導入，新たな農業機械の操作技術を学ぶ機会を創出できた。

- ・農業機械整備研修では5名の研修を実施した。研修トラクター及び運転コースの点検整備を継続して実施した。

(表3) ニューファーマーズカレッジ受講者の就農状況

	マスタークラス		チャレンジクラス(中級コース)		チャレンジクラス(初級コース)		合計	
	受講者数	就農者数	受講者数	就農者数	受講者数	就農者数	受講者数	就農者数
平成28年度	7	6	35	2	34	6	76	14
平成29年度	5	4	26	2	31	10	62	16
平成30年度	9	8	17	2	32	10	58	20
令和元年度	11	10	14	0	32	6	57	16
令和2年度	4	4	6	1	25	5	35	10
計	36	32	98	7	154	37	288	76

◆ 自己評価

ニューファーマーズカレッジや農業機械研修は，農業生産に関わる県民及び農業法人から多くの申込みがあり，受講した研修生の満足度も高い。その一方で，施設・設備の老朽化や，受講希望者の著しい増加に伴う担当職員の負担割合の増加など課題も多く，このことが教職員の評価にも表れている。

農業生産に関わる県民や農業法人を対象とした研修は，本校の教育活動の柱の一つであり，今後も教育環境の整備や教育内容の充実を図りながら，宮城の人材育成に力を入れていく。